

第73回年次大会(2018年)実行委員会総括

半澤克郎[†] (東京理科大学理工学部 hanzawa@rs.tus.ac.jp)

1. 13年ぶりの物理学会年次大会開催

2018年3月22日～25日の期間に、第73回年次大会を東京理科大学野田キャンパスで開催した。2005年の世界物理年(アインシュタイン奇跡の3論文から100年)に第60回年次大会を同キャンパスで開催してから13年ぶりである。

実は、数年前に物理学会事務局から2015年の年会開催を打診されたが、(筆者が中心ではないが)前回から10年はやや短いこと等の理由を付して一旦お断りした。物理学会のホームページで確認できる1997年以降で本学の他に年会を2度開催した大学は、広島大(1999年、2013年)、新潟大(2000年、2011年(中止))、東北学院大/(東北大)(2003年、2016年)で開催間隔は11年から14年、また九州大では2004年以来15年ぶりに2019年開催予定となっており、13年で引き受けるのは妥当かも知れない。前は九州大からの引き継ぎで、福岡市民会館に向いて総合講演と若田光一さんの市民講演を聞いたことが思い出されるが、今回は逆順で九州大の実行委員の方々に引き継ぐことになった。学会事務局によれば、特に近年は(次節で述べる諸事情で)年会開催を引き受ける大学が少なくなっているようだ。

2. 年次大会開催の条件

本学が今回の年会開催を引き受けた経緯に合わせて、年会開催の条件を考えてみたい。学会理事や事務局からの打診も無しに、積極的に開催を申し出る大学・物理学会員はほとんどいないと思われるので、まず理事または事務局から3～4年先の年会開催の検討を依頼される。大学の物理学科などで物理学会員が大多数の学科であれば、学科主任か開催予定年度の最年長の教員などが中心になって、引き受けるか否かを検討する。前々回(2016年)実行委員長の須藤さん(筆者とは大学の同級生)はためらうことなく引き受けられたようだ¹⁾。前回(2017年)の山中さんにも逡巡された様子は見られないが²⁾、筆者は、2015年の開催を打診された時も、改めて2018年の開催の検討を始めた時も、「条件が整わず開催できないことになれば助かるなあ」などと内心は思っていた。

ともあれ、年会を開催するかどうかについて検討すべき事項は[(1) 実行委員会を構成する教員の意向；(2) 会場施設の状況(教室数・収容数)；(3) 会場使用料]である。まず、今回の年会開催は理科大の物理系4学科(神楽坂、

葛飾、野田の3キャンパスに分散している)が依頼されたと解釈し、前は野田で開催したので、今回は2013年に新設された葛飾キャンパスで開催できないか検討した。葛飾の教室数・収容数を調べて学会事務局に報告したところ、「葛飾でも不可能ではないが厳しいプランになる。できれば野田での開催を検討して欲しい」との返事であった。いよいよ野田での開催を前提に、筆者が大学事務に問い合わせ、さらに学長室、理事会と交渉することになった。2018年にはキャンパス再構築のための工事が予定されていること(実際、大会期間中の騒音を抑え切れず迷惑をおかけした)、教室借用の規定が料金も含めて見直しの最中であることなどで多少の曲折はあったが、理科大の前身が物理学校であることを強調して使用料も全額免除にしてもらい、開催が決定した。

ここで、改めて前述した年会開催の条件について考えてみたい。まず[(1) 教員の意向]だが、自分自身や研究室の大学院生などが学会発表することが大事であることから、開催を依頼されれば無下には断れないというのは、物理学会員であれば共通の認識だろう。ただ、野田での開催を引き受ければ、現地の理工学部物理学科の教員の負担が大きくなるのは前回は経験済みであり、教員数が助教を含めて22名の小さな学科が、10年～15年毎に年会開催を引き受けるのが妥当かという気持ちになるのはご理解いただけると思う。実際、10年先以降の開催依頼を警戒する教員はいる。そもそも、従前のように、旧帝大を含めた大規模の国立大学がローテーションに入っていれば、このような頻度で理科大に回ってくることはないと思っていた。その点では、東北大(筆者の出身大学)では小教室への改修で[(2) 施設状況]の条件を満たせなくなっているという須藤さんの記事にはショックを受けた¹⁾。さらに、[(3) 会場使用料]についても、国立大学で独法化以降に高額な借用料が設定されて問題になる場合もあるそうだ。今後、大学以外の会場を探したり、参加費の改定なども検討する必要に迫られるかもしれない。

3. 実行委員会を立ち上げる

2005年年会の実行委員は野田キャンパスの教員のみ29名(他学部・他学科の5名を含む)だったが、今回は他キャンパスの教員13名を含む36名で次の実行委員会(括弧内は人数)を立ち上げた：[庶務(9)/会計(1)/講演会場(4)/総合講演(3)/案内看板(2)/昼食(1)/体育館(2)/受付(4)/託児室(1)/市民講演(4)/Jr.セッション(4)/インターネッ

[†] 実行委員会委員長

ト(1)]. 各係のうち、庶務には物品管理・日直・アルバイト雇用・ホームページなども含まれる。また、他キャンパスの教員には大会期間中の業務と、市民科学講演会の企画・運営をお願いした。2005年年会では、講演会場に用意するプロジェクターは、オーバーヘッド(全室)、スライド(予約制)、液晶プロジェクター(初めて全室に配置)の3種類だったが、今回は液晶プロジェクターのみになっている。また、Jr.セッションは、2005年の年会で世界物理年記念イベントとして企画されたが、その後毎年実施されて今回14回目を迎えられたことは感慨深い。

4. 大会運営と阪大改革の継承

13年前の経験がある教員も6名いるので、今回の大会運営もなんとかなるだろうと漠然と思っていた。しかし、ほぼ同じ施設を使用するものの、各教室のプロジェクターの更新時期に重なることや、昨年(2017年)の阪大実行委員会でもかなりの改革が試されたので、²⁾ 私たちもその改革の継承を含めて大会運営方法について改めて検証することになった。

4.1 大学との共催

阪大では、年會を物理学会と阪大との共催にしたので、大学の事務職員の意気込みが違った。協力を得られやすくなったと聞いた。今回もそれにならって理科大との共催にし、場合によっては学会事務局と大学事務職員が直接連絡を取ってもらい、実行委員の手間を減らすことができた。今後も大学との共催にすることをお勧めする。

4.2 わかりやすい会場名

会場名は、2016年まで伝統的にアルファベット2文字を用いてきたが、阪大ではA12(A:建物;1:階数;2:部屋番号)のような3文字表記に変えた。今回は会場の状況に合わせて、阪大方式を少し変更した。講演会場のほとんど(48室/全56室)が講義棟にあるので、常時用いている4文字の教室名(K101など)をそのまま会場名とすることにした。これで、会場名のピラ貼りが大幅に軽減された。その他の6教室は、建物の位置関係を考慮して、A101、B101、L401等とした。アルファベットの次の数字は階数を表すので、阪大方式のA12をA102としたことにあたる。

4.3 Wikiの利用

阪大実行委員会で用意された物理学会大会実行委員会用のWikiページを、今回の実行委員間の連絡等に利用することも検討した。しかし、Wikiに排他制御機能が無く書き込み作業にやや難点があるので、野田の理工・物理の教員間の連絡は学科運営で利用しているクラウドのグループウェアを、他キャンパスの実行委員を含めた連絡はメーリングリストを用いた。今後の実行委員への引き継ぎ事項はWikiに書き込んだのでご利用願いたい。

4.4 手荷物預かり

阪大で導入された「手荷物預かり」が参加者にとって有用なのは理解できる。しかし、荷物や金銭の管理まで教員が負担すべきか、実行委員の数も少ないのに等の議論の末、企業展示委託業者が請け負って実施することになった。学生アルバイトは派遣したが、アルバイトの募集も企業展示委託業者にお願ひすべきとの意見もあり、今後は検討する必要があると考えられる。

4.5 昼食の行列の緩和

昼食時の長い行列を緩和する案を阪大実行委員会が提案したものの、一部を除いて実現しなかった。²⁾ 今回、昼休み(セッションを行わない時間)を、素核宇では12:15~13:15、物性は12:45~13:45と30分ずらす対策を実施できた。比較する対象が無いので検証はできないが、効果は確実にあるはずなので、今後も実施していただきたい。

4.6 何でも屋/学生アルバイトの安全の確保など

何でも屋を含む学生アルバイトの配置は、阪大方式を採用し、²⁾ 今回も良く機能した。3月下旬という时期的な問題もあり、アルバイトは全員が学会に参加した経験の無い学部生だったので、細かい業務の指示が必要だったが、良く働いてくれた。今回の新たな提案として、学生の安全を確保するため、やや危険を伴う「ポスターパネルの搬入作業」については運送業者に任せた。また、実行委員名義の口座を作成する代わりに、物理学会名義の口座を開設してもらいそれを使用した。期間中は、毎夕反省会を開いた。

インターネットの接続環境は、eduroamと理科大の学外者ネットワークがともに繋がりにくい状況が続いたようで、ご迷惑をおかけした。同時使用時のネットワークへの負荷についてチェックしておく必要があると思われる。

5. おわりに

阪大実行委員会が始めた年會開催マニュアルの見直しは、学会事務局の方々の前向きな協力を得て、今後も継続して行う必要があると思われる。また、年會開催を引き受ける条件として、各大学(キャンパス)に所属する物理学会員数に基づく応分の義務があるのではないかと考える。その意味で、特に大規模大学での開催を検討していただきたい。

今回の年會が無事開催できたのも、学会事務局、大学事務、実行委員、学生アルバイトの方々が各々の業務を誠実にこなしていただいたおかげです。心からお礼申し上げます。

参考文献

- 1) 須藤彰三, 日本物理学会誌 **71**, 552 (2016).
- 2) 山中 卓, 日本物理学会誌 **72**, 582 (2017).

(2018年5月31日原稿受付)